

# 貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在 )

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,812,769</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>942,869</b>
現金・預金	28,091	買掛金	276,704
売掛金	495,256	リース債務	6,027
営業未収金	133,663	未払金	129,409
原材料	30,190	未払費用	191,515
貯蔵品	1,688	未払法人税等	26,606
前払費用	32,578	未払消費税等	115,356
関係会社預け金	3,069,562	前受金	1,307
未収金	16,293	預り金	34,175
その他の流動資産	5,443	賞与引当金	161,764
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,676,196</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,069,466</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>964,619</b>	リース債務	9,509
建物	742,261	退職給付引当金	1,051,014
構築物	1,087	長期未払金	7,000
機械装置	58,699	その他の固定負債	1,943
器具備品	100,144	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,012,336</b>
土地	60,676	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	1,750	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,469,031</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>13,527</b>	資本金	990,000
ソフトウェア	4,327	資本剰余金	450,000
施設利用権	8,908	資本準備金	450,000
意匠権	291	利益剰余金	2,112,763
<b>投資その他の資産</b>	<b>698,049</b>	利益準備金	201,000
投資有価証券	149,212	その他利益剰余金	1,911,763
繰延税金資産	157,357	配当平準準備金	405,000
借室保証金	371,711	別途積立金	3,530,000
その他の投資等	19,768	建物圧縮積立金	31,611
		繰越利益剰余金	△ 2,054,847
		自己株式	△ 83,732
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,597</b>
		その他有価証券評価差額金	7,597
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,488,965</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,476,629</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,488,965</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,309,968
売 上 原 価	3,183,945
売 上 総 利 益	3,126,022
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,452,616
営 業 損 失	326,593
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,529
助 成 金 収 入	131,245
雑 収 入	14,379
雑 収 入	165,154
営 業 外 費 用	
固 定 資 産 除 却 損	1,279
雑 損 失	1,196
雑 損 失	2,476
経 常 損 失	163,915
特 別 損 失	
減 損 損 失	19,641
減 損 損 失	19,641
税 引 前 当 期 純 損 失	183,557
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,240
法 人 税 等 調 整 額	△ 62,622
当 期 純 損 失	124,174

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当平準準備金	別途積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金	
2022年4月1日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,530,000	39,424	△1,938,486	2,236,938
事業年度中の変動額									
剰余金の配当									—
圧縮積立金の取崩し							△7,813	7,813	—
当期純損失								△124,174	△124,174
別途積立金の積立									—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△7,813	△116,361	△124,174
2023年3月31日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,530,000	31,611	△2,054,847	2,112,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年4月1日残高	△83,732	3,593,206	9,991	9,991	3,603,198
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		—			—
圧縮積立金の取崩し		—			—
当期純損失		△124,174			△124,174
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△2,394	△2,394	△2,394
事業年度中の変動額合計	—	△124,174	△2,394	△2,394	△126,569
2023年3月31日残高	△83,732	3,469,031	7,597	7,597	3,476,629

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
- ② 市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。  
ただし、羽田第1ターミナル、羽田第2ターミナル及び羽田第3ターミナル、並びに成田第1ターミナル及び賃貸マンション「ラトリエハネダ（大田区萩中、平成17年7月取得）」の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、配膳ロボットについては利用予定期間（6年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は飲食事業を主要な事業としております。

飲食店舗売上については、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断しており、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

また、空弁等の販売については、物品が最終顧客である消費者に受領されることで履行義務が充足されると判断しており、当該物品が顧客に受領された時点において収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

### 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,539,818 千円
長期金銭債権	344,258 千円
短期金銭債務	78,727 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額  $\Delta$  3,169,594 千円  
(うち減損損失累計額 240,235 千円を含む)

### 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	3,274,428 千円
営業費用	1,046,578 千円
営業取引以外の取引高	17,184 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

発行済株式	
普通株式	12,300,000 株
自己株式	
普通株式	692,000 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため配当に関する事項はございません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
無配のため配当に関する事項はございません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
長期未払金否認額	2,143千円
退職給付引当金超過額	321,820千円
未払事業税否認額	6,876千円
未払事業所得税否認額	2,752千円
賞与引当金超過額	49,532千円
減損損失	38,801千円
減価償却超過額	71,394千円
資産除去債務	8,294千円
繰越欠損金	449,053千円
その他	39,161千円
繰延税金資産小計	989,831千円
評価性引当額	△ 815,529千円
繰延税金資産合計	174,302千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,243千円
建物圧縮積立金	△ 13,951千円
その他	△ 1,750千円
繰延税金負債合計	△ 16,944千円
繰延税金資産の純額	157,357千円

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員 の兼 任等	業務 上の 関係					
親会社	日本空港ビルデング(株)	東京都 大田区	38,126,383	施設管理運営業 物品販売業	(60.48%)	4名		営業取引	商品納入等 (注1)	3,274,428	売掛金	304,914
									賃借家賃等 (注2)	1,046,578	未収入金	1,520
									CMSへの 預け入れ	3,034,172	営業未収入金	130,715
									関係会社預け金		28,325	
							営業取引 以外	(注4)		立替金	4,780	
							受取利息等 (注3)	17,184		借室保証金	344,258	
										未払金	759	
										未払費用	77,794	
										買掛金	173	
役員	國分 勸兵衛	—	—	当社取締役 国分グループ本社(株) 代表取締役 会長兼CEO	なし	—		仕入割戻し	8,990	未収入金	2,524	
								原材料仕入等 (注5)	820,997	買掛金	92,604	

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。  
 2. 賃借料その他の契約内容は、市場実勢を参考に、毎期交渉の上で決定しております。  
 3. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け入れに係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 4. 取引額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。  
 5. 第三者の代表として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針については、当事者間の合意に基づき決定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本空港ビルデンググループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより運用しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	149,142	149,142	—
(2) 借室保証金	371,711	278,598	△ 93,113

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、並びに売掛金、営業未収入金、関係会社預け金、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

貸借対照表計上額は、非上場株式の70千円になります。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

（単位：千円）

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券	149,142	—	—	149,142
借室保証金	—	278,598	—	278,598

#### (1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。

#### (2) 借室保証金

保証金は元利金の合計額、敷金については差入相当額を当期末の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他地域において、賃貸マンション等を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
399,761	844,505

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主たる対象資産が建物のため貸借対照表計上額等をもって時価としております。

## 1株当たり情報に関する注記

### 1. 1株当たり純資産額

299 円 50 銭

### 2. 1株当たり当期純損失

10 円 70 銭